


## 単元未満株式の買増制度および買取制度のご案内

当社には、単元未満株式を所有される株主さま向けに、単元株式数（100株の倍数）になるよう市場価格にて買い増しいただける「買増制度」、単元未満株式の市場価格での買い取りを請求いただける「買取制度」がございます。



### お手続き方法

特別口座で単元未満株式をご所有の株主さま

株主名簿管理人三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。  
 **0120-782-031** (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

証券会社等で単元未満株式をご所有の株主さま

お取引のある証券会社等にお申し出ください。

※ 単元未満株式の買増し・買取手数料は無料となっておりますが、証券会社等を通じてお取引された場合、別途手数料が徴収されることがございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認願います。

多彩なコンテンツを掲載した当社ウェブサイトをご利用ください

デンカ

検索



トップページ



IR情報

# Denka

Possibility  
of  
chemistry

第161期

## 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

デンカ株式会社

(証券コード: 4061)



デンカビッグスワンスタジアム(新潟市)

- P.1 マネジメントメッセージ
- P.4 連結財務データ
- P.5 SDGsに貢献するDenkaの製品・技術
- P.7 ニュースチェック
- P.9 会社および株式の情報

同封 uruoi株主優待販売のご案内





今後も、「ESG経営」を強く意識し、  
国連のSDGsを「羅針盤」と位置づけ、  
企業理念“The Denka Value”の下、  
経営計画「Denka Value-Up」の  
成長戦略を着実に実行に移して  
まいります。

株主のみなさまにおかれましては、平素より  
格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
当社の第161期中間報告書をお届けするに  
あたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長  
社長執行役員 山本 学

一部製品で、販売価格の見直しや  
需要減があり、売上高は対前年同期比減収

2019年度上期のわが国経済は、個人消費は緩やかに回復しましたが、輸出や生産に弱さがみられるなど、力強さに欠ける動きとなりました。また、世界経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化に

より、先行きに対する懸念が一層高まりました。

このような経済環境の下、当社グループは、企業理念“The Denka Value”を実現すべく、経営計画「Denka Value-Up」の成長ビジョン、成長戦略にもとづき、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、今上期の業績は、車両電動化やヘルスケア関連分野での販売数量増加や、採算是正を目的とした販売価格の改定が進んだ一方で、一部製品で、原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを

行ったことや需要減による販売数量の減少があり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。利益面では、営業利益は前年同期に比べ増益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

「Denka Value-Up」の  
3つの成長ビジョンと2つの成長戦略

昨年度からスタートした5カ年の経営計画「Denka Value-Up」では、「スペシャリティーの融合体」となり「持続的成長」と「健全な成長」を果たすことを、3つの成長ビジョンとして掲げ、それを実現するために、「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」の2つを、成長戦略として位置づけました。

今上期についても、引き続きこの2つの成長戦略に沿った取り組みを、以下の通り着実に実行に移してまいりました。

1つ目の成長戦略である  
「事業ポートフォリオの変革」に対する取り組み

成長戦略の1つ目である「事業ポートフォリオの変革」に関する取り組みについて、一例をご紹介します。

まず、重点3分野の1つである「ヘルスケア」分野では、戦略パートナーである台湾のPlexBio社とのアライアンス強化を目的として、同社が実施する第三者割当増資の引き受けにより同社株式の33.4%を取得したほか、主要グループ会社であるデンカ生研株式

会社において、体外診断用医薬品「クイックナビ™」シリーズの新製品として、RSウイルス診断キット「クイックナビ™-RSV2」を本年11月に新発売いたしました。

また、「機能樹脂」分野では、シンガポールの子会社におけるポリスチレンの生産を停止し、約27億円を投じて生産設備の改造を行い、MS樹脂の能力増強を行うこととしました。MS樹脂は、需要が急増しているバックライト用導光板をはじめとした光学用途、および中国を中心としたアジア太平洋地域において成長著しい化粧品用容器等の非光学用途の拡大もあり、現在、供給能力が不足している状況です。当社はMS樹脂のリーディングカンパニーとして拡大する需要に対応すべく、供給過剰状態にあるポリスチレンの既存生産設備を改造することにより、MS樹脂の生産能力を倍増し、スペシャリティー化を推進します。

さらに、「電子・先端」分野では、大牟田工場で生産しているセラミック基板において、自動車産業品質マネジメントシステム「IATF16949」を取得しました。近年、自動車業界ではハイブリッド・EV化や自動運転に伴う様々な部品の複雑化の他、安全基準の見直しが進んでおり、高信頼性製品の安定供給や品質マネジメントの厳格化が求められています。このたび認証を取得したセラミック基板は、自動車の電動化に必要なインバーター用パワーモジュール等の車載製品に採用されており、本認証取得を通じて自動車のさらなる品質向上に貢献するとともに、自動車用途に使用される当社他製品にも本認証の取得検討を進めていきます。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益		配当		
当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当期中間配当	当期中間配当(予想)	
<b>1,920</b> 億円		<b>153</b> 億円		<b>145</b> 億円		<b>109</b> 億円		<b>60.0</b> 円	125.0円	
通期予想	4,000億円	通期予想	350億円	通期予想	320億円	通期予想	240億円		前期中間配当	60.0円
前第2四半期累計	1,983億円	前第2四半期累計	146億円	前第2四半期累計	150億円	前第2四半期累計	114億円		前期中間配当	120.0円
前期	4,131億円	前期	342億円	前期	328億円	前期	250億円			



2つ目の成長戦略である  
「革新的プロセスの導入」に対する取り組み

「Denka Value-Up」のもう一つの重要な成長戦略が、生産、研究開発、業務の各プロセスにおける「革新的プロセスの導入」です。

「生産プロセス改革」の取り組みでは、大牟田工場において、セラミック基板等の検品工程で、不良品をAIで選別する装置を導入するほか、千葉工場やDenka Singapore Pte. Ltd.では、ワイヤレス通信振動センサーを用いた回転機器の予知保全や、操業異常予兆検知システムによりビッグデータを解析し、操業安定化や安全保安力の向上を図る取り組みも行っています。今後は、他工場への横展開を順次進めていきます。

「研究開発プロセス改革」に関しては、次世代新製品の創出に向け、社内だけでなく、国内外産官学とのオープンイノベーションを引き続き推進したほか、材料開発へのデータサイエンスの活用として、マテリアルズインフォマティクスの適用を推進しています。

「業務プロセス改革」では、グループの情報システム全体を戦略的に構築、運用し、データ活用促進、高度システム導入、セキュリティ強化を行う新組織「デジタル推進部」を設置しました。これにより、次世代グループウェアの導入や、電子承認システムの展開を加速していきます。

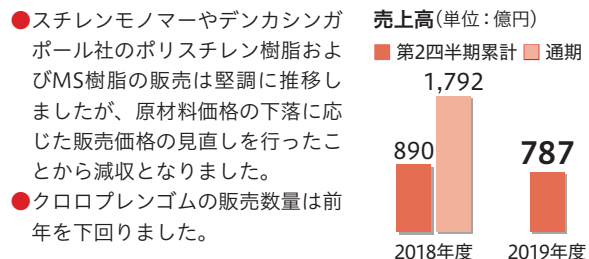
これらの成長戦略を進めていく上で、重要となるのが、当社のマテリアリティ（CSR最重要課題）を特定し、「安全最優先」「環境への配慮」「人財の育成・活用」「社会貢献」「コーポレートガバナンス」を強く意識した「ESG経営」を推進することです。

そのための「羅針盤」と位置付けられるのが、2030年に向けて世界が取り組むSDGsと考えています。SDGsは、当社グループの企業理念“The Denka Value”の精神に合致するものです。本中間報告書の5～6ページに「SDGsに貢献するDenkaの製品・技術」について紹介していますので、是非ご参照ください。

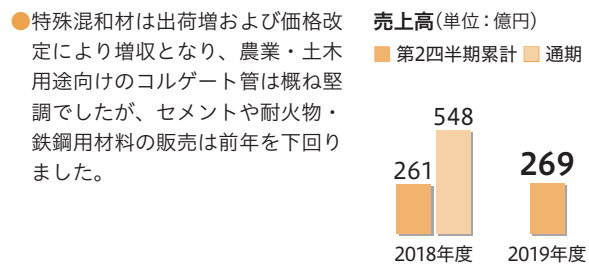
当社グループは、今後も、「ESG経営」を強く意識し、国連のSDGsを「羅針盤」と位置づけ、企業理念“The Denka Value”の下、経営計画「Denka Value-Up」の成長戦略を着実に実行に移してまいりますので、株主のみならず、お客さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

セグメント別の状況

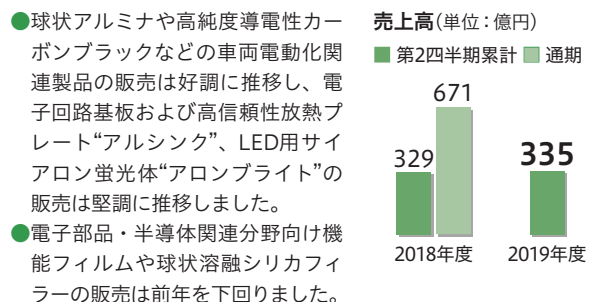
エラストマー・機能樹脂部門



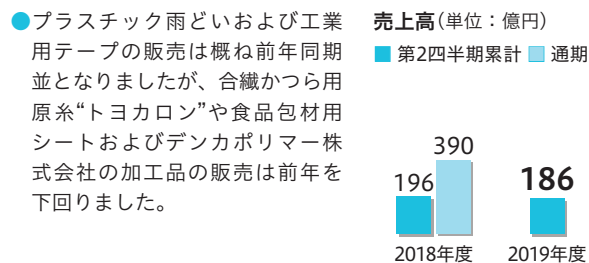
インフラ・ソーシャルソリューション部門



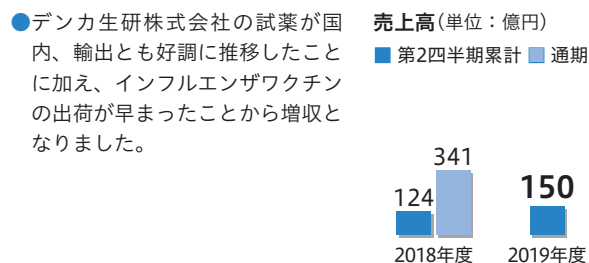
電子・先端プロダクツ部門



生活・環境プロダクツ部門



ライフィノベーション部門



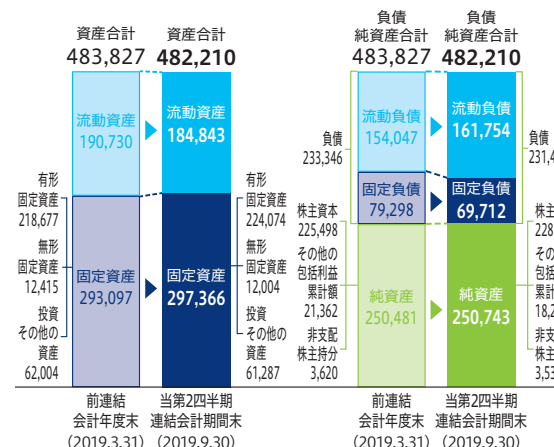
(2019年9月30日現在)

より詳細なデータについては  
当社ウェブサイトをご参照ください

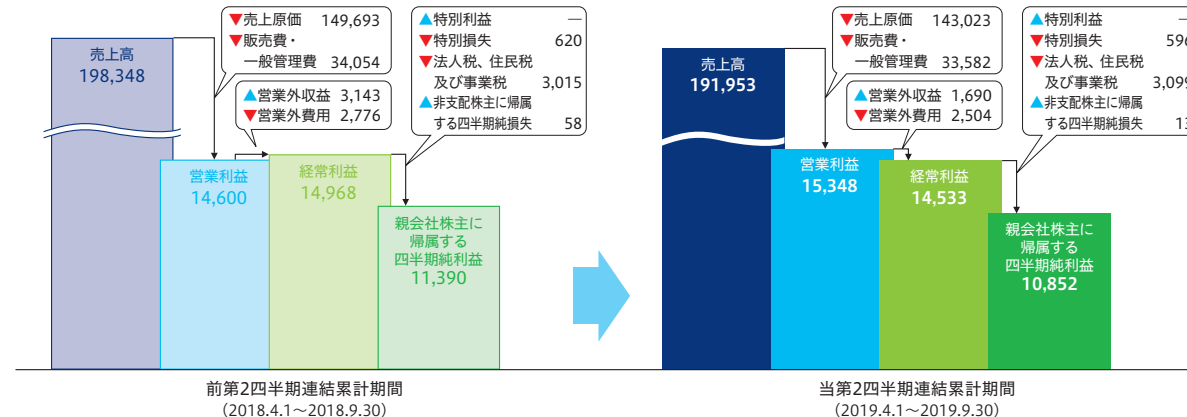
デンカ IR

検索

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



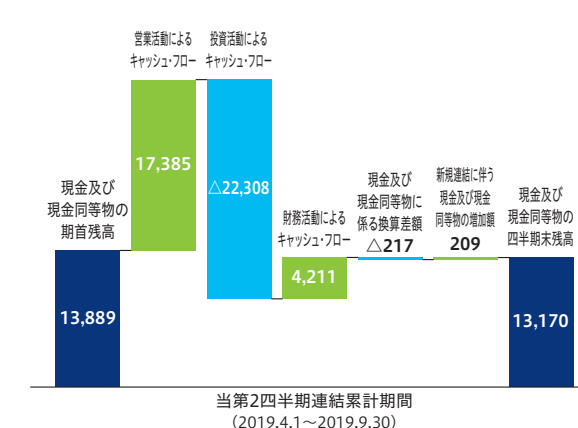
連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結貸借対照表 (単位:百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
<b>資産の部</b>		
流動資産	190,730	184,843
現金・預金	13,902	13,180
受取手形・売掛金	95,780	90,161
商品・製品	47,455	50,764
仕掛品	4,389	3,647
原材料・貯蔵品	19,911	19,471
その他	9,802	8,189
貸倒引当金	△ 511	△ 570
固定資産	293,097	297,366
有形固定資産	218,677	224,074
建物・構築物 (純額)	62,393	61,449
機械装置・運搬具 (純額)	71,155	68,719
工具・器具・備品 (純額)	3,820	3,776
土地	63,366	63,380
リース (純額)	307	1,780
建設仮勘定	17,634	24,967
無形固定資産	12,415	12,004
のれん	8,312	7,776
特許権	250	508
ソフトウェア	978	980
その他	2,874	2,738
投資その他の資産	62,004	61,287
資産合計	483,827	482,210

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



# SDGsに貢献するDenkaの製品・技術

「化学の未知なる可能性に挑戦し、新たな価値を創造(つくる)ことで、社会発展に貢献する企業となる。」は、SDGsの社会発展に向けた精神と目的を一とする、デンカの使命です。

SDGsを羅針盤として、今後も独自の製品技術やソリューションを生み出し、世界の持続的発展への貢献を目指していきます。



デンカのSDGsへの取組みは、「デンカレポート」でもご紹介しております。

2019年9月に「デンカレポート2019」(統合報告書)を発行し、ESG経営の観点から中長期的な価値創造に焦点を当てた、総合的な企業情報をお届けしております。本レポートの全文(PDF版)は弊社のウェブサイト(<https://www.denka.co.jp/sustainability/report/>)に掲載しております。(冊子版はウェブサイトから請求可能です。)

また、「CSR情報サイト(<https://denka.disclosure.site/ja/>)」では、デンカグループのCSR情報を包括的・タイムリーにご紹介しております。



## ヘルスケア

## SDGs実現に 貢献する 経営計画 「Denka Value-Up」 重点3分野の 製品・技術

### がん遺伝子パネル検査 「CANCERPLEX®」



「CANCERPLEX®」は、次世代シーケンサー※1とパイオインフォマティクス※2を駆使した、網羅的ながん遺伝子検査システムのひとつで、400以上のがん遺伝子に着目して、緻密かつ詳細に、固形がんの遺伝子変異を解析します。「CANCERPLEX®」の事業化を通じ、患者様一人ひとりの、最適な治療選択を支援することで、QOLの向上に貢献してまいります。

※1 超高速で遺伝子配列を読み取る検査装置。  
※2 生命情報科学。シーケンサーで読み取った遺伝子配列データなどを解析し、意味のある情報に変換していくための情報処理技術。



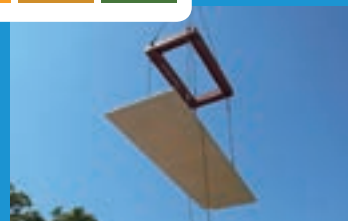
### 超悪玉コレステロール 「small, dense LDL-C」 検査試薬



### C反応性蛋白(CRP) 検査試薬



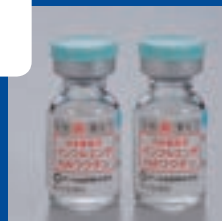
### CO<sub>2</sub>排出ゼロの 環境配慮型コンクリート 「CO<sub>2</sub>-SUICOM」



二酸化炭素回収有効利用(CCU)技術の先駆けとなる環境配慮型コンクリートです。デンカが開発した炭酸化混和材「LEAF®」のCO<sub>2</sub>を吸い込み(スイコム)固定化する性質を活かして、総排出量を実質ゼロ以下にするCCU技術の製品です。炭酸化反応での硬化養生をおこなうため、ほぼ中性であり植物や生物への影響が少ないという特長も有しています。

※本製品はデンカと中国電力株式会社、鹿島建設株式会社、ランデス株式会社4社が共同開発したものです。

### インフルエンザ ワクチン



### インフルエンザ 迅速診断用キット



### 高熱伝導セラミック基板



### バイオプラスチック 「プラビス™」



### 放熱材料用フィラー 「球状アルミナフィラー」



### 自社水力発電所



当社は1915年の会社創立時より水力発電所の建設と運営をおこなっています。現在新潟県と長野県内に10ヶ所の自社発電所と5ヶ所の共同保有の発電所があり、いずれも「流れ込み式」と呼ばれる環境に影響の少ない取水方式を採用し、急峻な地形の高低差を利用し発電します。長年培ってきたノウハウを再生可能エネルギーの利用拡大に活かしてまいります。

### 超高強度繊維補強 コンクリート 「サクセム」



### 農地かんがいシステム 「RaRaSui」



## 高付加価値 インフラ

## 環境・ エネルギー

### セメントプラント 資源リサイクルシステム



### リチウムイオン二次電池 「アセチレンブラック」



アセチレンブラックは、アセチレンを高温で燃焼分解して製造する不純物の少ない特殊カーボンブラックです。炭素のコロイド状微粒子が鎖状に連なる独自の形状から、電気伝導性、熱伝導性、吸液性などの特長をもちます。1942年の製造開始以来、電池の導電材、超高压ケーブルの半導電層など、高い信頼性が求められる用途で広く用いられており、現在ではリチウムイオン二次電池の性能向上に欠かせない素材です。





## シンガポールにおけるポリスチレン生産設備転用によるMS樹脂増産

デンカは、経営計画「Denka Value-Up」のもと進めている「事業ポートフォリオの変革」を推進するため、シンガポールの連結子会社であるデンカシンガポールプライベートリミテッドにおける汎用ポリスチレン樹脂の生産を停止し、生産設備の改造により、MS樹脂<sup>(注)</sup>の能力増強をおこなうことといたしました。本設備改造に伴う投資額は約27億円です。

MS樹脂は、液晶TVおよびモニターの大画面化・狭額縁化により需要が急増しているバックライト用導光板をはじめとした光学用途および化粧品用容器等の非光学用途の拡大のため、現在供給能力が不足している状況です。

当社は、MS樹脂のリーディングカンパニーとして需要拡大に対応すべく、既存ポリスチレン生産設備の改造によりMS樹脂の生産能力を倍増(増強能力+7万トン、合計14万トン)し、現在の1基生産体制を2基体制としBCPを強化いたします。

当社は、1997年にシンガポールにてポリスチレンの

生産販売を開始し、ASEAN、中国をはじめ世界30か国以上で当社のポリスチレンをご使用頂いてまいりました。しかしながら、海外市場は需要に対し供給が余剰であることから、この度ポリスチレンの生産を停止し、より付加価値が高い機能樹脂であるMS樹脂の製造設備へ転換いたします。

当社は、経営計画「Denka Value-Up」において、2022年度の営業利益に占めるスペシャリティ化率90%を目標に掲げております。今後も将来需要に対応した投資を迅速におこない、基盤事業のさらなるスペシャリティ化を目指します。



セラヤ工場(シンガポール)

(注) MS樹脂

スチレンとメタクリル酸メチル(MMA)の共重合体(Methyl Methacrylate-Styrene Copolymer)で、吸湿性が低いことによる寸法安定性、および低比重、良好成型性という品質優位性を持っています。更にデンカシンガポールプライベートリミテッドでは連続プラントでの精密制御技術を活かした低コンタミ、良好観を備えた製品を安定生産し、他社との差別化を図っており、その品質は市場において高い評価を受けています。



## 自動車産業品質マネジメントシステム規格「IATF16949」認証取得

デンカは、経営計画「Denka Value-Up」の成長戦略の一つである「事業ポートフォリオの変革/スペシャリティ事業の成長加速化」の一環として、大牟田工場(福岡県大牟田市)で生産しているセラミック基板「AN PLATE®」、「SN PLATE®」において、自動車産業固有の要求事項が組み込まれた国際標準規格である自動車産業品質マネジメントシステム「IATF16949」を取得いたしました。

近年、自動車業界ではハイブリッド・EV化や自動運転化に伴う様々な部品の複雑化の他、安全基準の見直しが進み、高信頼性製品の安定供給や品質マネジメントの厳格化が求められています。その中で、世界の多くの自動車メーカーが自動車部品のグローバルな調達基準として「IATF16949」を採用しています。

この度認証を取得した対象製品である「AN PLATE®」、「SN PLATE®」は自動車の電動化に必要なインバーター

用パワーモジュール等の車載製品に採用されており、本認証取得を通じて自動車のさらなる品質向上に貢献するとともに、自動車用途に使用される当社他製品にも本認証の取得検討を進めてまいります。

当社は、これからも独自の技術を活かした品質改善・製品開発に取り組み、高信頼性製品の安定供給を通じて自動車を利用されるお客様に安心を提供してまいります。

※「AN PLATE®」、「SN PLATE®」は当社の登録商標です。



「AN PLATE®」  
「SN PLATE®」



## 台湾PlexBio社への資本参加ならびに業務提携強化

デンカは、ライファイノベーション分野における戦略パートナーであるPlexBio Co., Ltd.(本社:台北市、以下PB社)とのアライアンス強化を目的として、PB社が実施する第三者割当増資の引き受けによる同社株式取得を台湾金融当局に申請し、承認を取得いたしました。今般の第三者割当増資引き受けにより、デンカはPB社株式の33.4%(完全希薄化ベース)を保有することになりました。

当社は、2016年9月にPB社と業務提携契約を結び、PB社が開発したIntelliPlex™システム<sup>(注1)</sup>の日本およびASEAN地域における独占販売権と試薬の開発・販売権を取得し、日本国内においてIntelliPlex™システムを用いた病原体微生物同定・薬剤耐性菌遺伝子検査の診断薬開発を進めております。また、2018年1月には病原体微生物同定・薬剤耐性菌遺伝子診断機器の共同開発についてPB社と基本合意いたしました。

これらの開発の過程で、当社はIntelliPlex™システムの持つ独自性・先進性・技術的競争力を更に高く評価し、今般の出資を決定いたしました。本出資により、PB社とのパートナーシップを一層強化し、国際社会の大きな課題でもある薬剤耐性菌への対策<sup>(注2)</sup>

(注1) PB社の測定技術~πコードテクノロジー・IntelliPlex™システム~について

πコードテクノロジーは、表面にバーコードを刻印した磁性マイクロディスクに抗体や遺伝子測定用のプローブを固定することで検査対象の種類を特定し、同時多項目測定を可能とした技術です。IntelliPlex™システムはこのπコードテクノロジーを蛍光法による測定技術と組み合わせることで、高感度と同時多項目測定を両立させています。蛍光法は測定対象に蛍光標識を付着させ、蛍光を測定することで高感度対象を認識する一般に普及している技術ですが、原理的に多項目の測定は困難です。IntelliPlex™システムではディスク表面に刻まれたバーコードを画像認識することで対象を特定することができるため、同時多項目測定が可能となります。  
※IntelliPlex™はPlexBio社の商標です。

(注2) 薬剤耐性菌への対策

薬剤耐性菌とは、細菌にとって猛毒である抗菌薬に対して防御能力を持つ細菌のことです。この防御能力は、細菌が本来持っていたり、他の細菌から譲り受けたり、抗菌薬投与により誘導されたりします。薬剤耐性菌が世界的に増加する一方、新たな抗菌薬の開発は減少傾向にあり、薬剤耐性菌の発生を抑えることが国際社会でも大きな課題となっています。



PB社関係者と山本社長・高橋執行役員

のため、病原体微生物同定・薬剤耐性菌遺伝子検査システム(診断薬および診断機器)の開発を加速してまいります。加えて、IntelliPlex™システムの持つ「同時多項目測定」「高感度」「イムノアッセイ・遺伝子検査の双方に対応可」という特長とデンカのリソースを最大限活かし、診断分野における技術革新を進めることで人々の健康な生活を守り、人類共通の課題であるSDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献してまいります。



## Denka Athletics Challenge Cup 2019 に特別協賛

—新潟初の日本グランプリシリーズをデンカビッグスワンスタジアムで開催—

デンカは、10月19日(土)にデンカビッグスワンスタジアム(新潟県新潟市)で開催された新潟初の日本グランプリシリーズ「Denka Athletics Challenge Cup 2019」(デンカアスレチクスチャレンジカップ2019)に特別協賛いたしました。

「日本グランプリシリーズ」は日本陸上連盟が後援し全国14都市でおこなわれるトラック・アンド・フィールド大会の総称で、「Denka Athletics Challenge Cup 2019」は同シリーズの一つとして開催され、世界のトップアスリートたちが熱戦を繰り広げました。

当社は今後も、ネーミングライツをもつデンカビッグスワンスタジアムで開催される各種スポーツイベント

への支援を通じ、新潟県の地域活性化とスポーツ振興に貢献してまいります。





会社概要 (2019年9月30日現在)

商号 デンカ株式会社  
 設立 1915年(大正4年)5月1日  
 資本金 369億9,843万6,962円  
 従業員数 連結6,133名 単体3,250名  
 (2019年3月31日現在)

事業所

本社

〒103-8338  
 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
 日本橋三井タワー TEL:03-5290-5055

支店

大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山県富山市)、  
 札幌、東北(宮城県仙台市)

国内営業所

長野、群馬(群馬県高崎市)、広島、四国(香川県高松市)、秋田

国内研究所

デンカイノベーションセンター(東京都町田市)  
 ●先進技術研究所  
 ●ライフノベーション研究所  
 ●インフラソリューション開発研究所  
 ポリマー・加工技術研究所(千葉県市原市)

国内工場

青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、  
 渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎(群馬県伊勢崎市・太田市)

海外拠点

ニューヨーク、カリフォルニア、ルイジアナ、  
 デュッセルドルフ、ドバイ、シンガポール、ベトナム、  
 マレーシア、インドネシア、上海、北京、広州、  
 蘇州、香港、天津、大連、台湾、ソウル

主な関係会社

デンカポリマー株式会社(東京都江東区)  
 デンカ生研株式会社(東京都中央区)  
 東洋スチレン株式会社(東京都港区)  
 日之出化学工業株式会社(京都府舞鶴市)  
 株式会社アクロス商事(東京都港区)  
 株式会社YKイノアス(東京都文京区)

役員一覧

取締役および執行役員

取締役

取締役 会長 吉高 紳介  
 代表取締役社長 山本 学  
 取締役 清水 紀弘  
 取締役 鈴木 正治  
 取締役 今井 俊夫  
 取締役(社外) 山本 明夫  
 取締役(社外) 藤原 立嗣  
 取締役 役員 綾部 光邦  
 取締役 役員 木村 順一  
 取締役 役員 佐藤 康夫  
 取締役 役員 木下 俊男  
 取締役 役員 山本 裕子

執行役員

社長執行役員 山本 学  
 専務執行役員 清水 紀弘  
 常務執行役員 鈴木 正治  
 常務執行役員 新村 哲也  
 常務執行役員 今井 俊夫  
 常務執行役員 平野 秀樹  
 常務執行役員 渡部 秀樹  
 常務執行役員 田淵 浩記  
 執行役員 横山 豊樹  
 執行役員 渡辺祥二郎  
 執行役員 吉野 信行  
 執行役員 徳本 和家  
 執行役員 高橋 英喜  
 執行役員 高橋 和男  
 執行役員 林田りみる  
 執行役員 大須賀仁一  
 執行役員 石塚 芳己  
 執行役員 浅見 清  
 執行役員 石田 郁雄

株式の状況 (2019年9月30日現在)

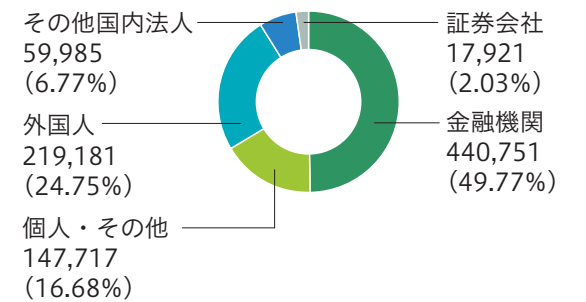
発行可能株式総数 290,000,000株  
 発行済株式総数 88,555,840株  
 株主数 27,314名

大株主

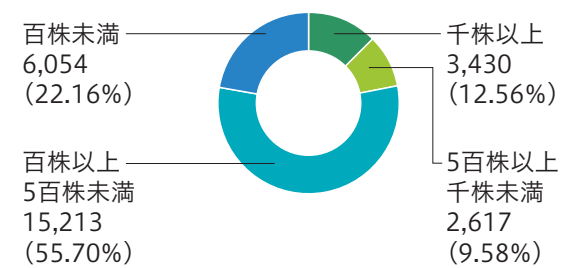
株主名	当社への出資状況	
	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	110,383	12.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,357	9.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	32,158	3.73
全国共済農業協同組合連合会	29,007	3.36
大樹生命保険株式会社	23,816	2.76
野村信託銀行株式会社(投信口)	15,310	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	14,703	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	14,574	1.69
JP MORGAN CHASE BANK 385151	14,192	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,832	1.60

(注1) 当社は、自己株式2,272,066株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 (注2) 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

株式所有者別分布状況 (単位: 百株)



株式所有数別分布状況 (単位: 名)



当期(2020年3月期)の「中間配当金」のお支払いについて

配当金計算書または配当金領収証にてご案内のとおり、1株につき60円とさせていただきます。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 株主確定基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日  
 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。  
 定時株主総会 6月  
 公告方法 電子公告の方法によりおこないます。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をおこなうことができないときは、日本経済新聞に掲載します。公告掲載URL (https://www.denka.co.jp/)  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031  
 上場証券取引所 東京証券取引所  
 証券コード 4061